

平成21年11月17日
北九州市環境局

北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の改訂について

平成16年5月に策定した「北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」を日本環境安全事業(株)北九州PCB廃棄物第2期処理施設の操業開始に併せ改訂した。

(1) PCB廃棄物の処分対象量

日本環境安全事業(株)で処分が見込まれるPCB廃棄物の処分対象量を精査したうえ変更し、微量PCB廃棄物等について追加した。

ア 日本環境安全事業(株)で処分が見込まれるPCB廃棄物の処分対象量

種 別	単位	改訂前	改訂後	増加分
高圧トランス	台	580	721	141
高圧コンデンサ	台	2,705	3,194	489
低圧トランス	台	181	225	44
低圧コンデンサ	台	7,204	7,721	517
安定器	個	38,147	47,807	9,660
廃PCB等	m ³	18	39	21
感圧複写紙	t	3.8	3.8	—
ウエス	t	0.7	1.8	1.1
その他の機器等	台	167	170	3

イ 微量PCB廃棄物等

平成14年7月、本来PCBを使用していないトランス等の中に、微量(数十ppm程度)のPCBに汚染された絶縁油を含むものが大量に存在することが判明した。この微量PCB廃棄物は国が定める「PCB廃棄物処理基本計画」において処理方法及び体制は確立していないため、日本環境安全事業(株)での処理対象物となっていない。現在、国において、処理方法等について検討されている。

種 別	単位	保管中	使用中	合 計
高圧トランス	台	525	62	587
高圧コンデンサ	台	221	3	224
柱上トランス	台	4,518	—	4,518
その他の機器等	台	138	23	161
PCB含有油	m ³	19	0	19
その他	t	222	0	222

(2) 処理施設の概要

第1期処理施設の処理能力増強に伴い施設能力を変更し、第2期処理施設に係る事項を追加した。(表中の網掛け部分)

	第1期施設	第2期施設
処理対象	高圧トランス、高圧コンデンサ、廃PCB等	高圧コンデンサ、その他機器、安定器、感圧複写紙、汚泥等
処理方法	脱塩素化分解法	脱塩素化分解法 プラズマ溶融分解法
施設能力	1.0t/日(PCB分解量)	0.5t/日(PCB分解量) 10.4t/日(PCB汚染物重量)

(3) 広域(市外)保管事業場からの運搬

広域調整協議会において、北九州事業における広域保管事業場からの輸送は、トラック輸送、鉄道輸送、船舶輸送及びそれらの連携輸送によることが決定されたことをうけ、広域保管事業場からの輸送に関し、市内における輸送の項目を追加した。

トラック輸送	市内保管事業場からの運搬と同様
鉄道輸送	市内での積下しは北九州貨物ターミナル駅で行い、駅からのトラック輸送は市内保管事業場からの運搬と同様
船舶輸送	本市の港への船舶輸送は行わない

ＰＣＢ廃棄物の安全かつ適正な処理の実現のために

北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画

平成１６年５月
(平成２１年５月改訂)

北 九 州 市

目 次

第1章 処理計画策定の経緯

- 1 背 景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 関係法令等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 処理体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 処理計画の基本事項

- 1 目 的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 期 間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 区 域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 対象物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 5 その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第3章 PCB廃棄物の保管量、使用量、処理済量及び処分見込量

- 1 PCB廃棄物の保管量、使用量及び処分対象量・・・・・・ 4
- 2 微量PCB廃棄物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 微量PCB廃棄物の保管等状況・・・・・・・・・・ 5

第4章 PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の体制と推進

- 1 安全かつ適正な処理の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 処理施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 安全かつ適正な処理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (1) 安全かつ適正な処理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (2) 計画的かつ効率的な処理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (3) 処理事業の情報公開・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (4) 処理事業に係る関係者の責務と役割・・・・・・・・・・ 7
- 4 安全かつ効率的な収集運搬の推進
- (1) 安全かつ効率的な収集運搬・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (2) 収集運搬に係る関係者の責務と役割・・・・・・・・・・ 10
- 5 適正な保管管理の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第5章 市民への情報公開

- 1 北九州市PCB処理監視委員会の開催・・・・・・・・・・ 12
- 2 処理施設の公開・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 市政だより、説明会等による市民への情報公開・・・・・・ 12

第1章 処理計画策定の経緯

1 背景

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）は、化学的安定性、不燃性、絶縁性等の特性からトランスやコンデンサといった電気機器や熱媒体等として広い分野で使用されていた。

しかし、わが国では、昭和43年に発生したカネミ油症事件を契機に、有害性と汚染の進行が問題となり、昭和48年10月に化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律が制定され、昭和49年からPCBの製造、輸入等が原則禁止となった。

これらのPCBを含む機器等を適正に処理できる体制が整っていなかったことから、約30年もの長期に亘り、PCB廃棄物を所有している事業者において保管が行われる中で、PCB廃棄物の紛失等が発生し、環境汚染の拡大が懸念されている。

また、世界各地の魚類や鳥類からPCBが検出され、その汚染が地球規模の環境汚染をもたらしていることが明らかになり、国際的な対策として、PCBその他の残留性有機汚染物質による環境汚染を防止するため、平成13年5月に残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約が採択され、わが国は、平成14年8月に同条約に加入した。この条約により、平成37年までにPCBの使用を全廃すること及び平成40年までにPCBの処分を完了することなどが定められた。

2 関係法令等の整備

国は、平成13年6月にPCB廃棄物を適正に処理するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（以下「PCB特措法」という。）を制定し、同法において、その事業活動に伴ってPCB廃棄物を保管する事業者（以下「PCB保管事業者」という。）に保管状況の届出及び平成28年7月までのPCB廃棄物処理を義務付け、平成15年4月にPCB廃棄物の確実で適正な処理を総合的かつ計画的に進めるため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画（以下「処理基本計画」という。）を策定した。

その後、国は、PCB廃棄物の収集運搬基準及びPCB廃棄物の収集運搬業の許可基準の強化に係る関係政省令改正を、それぞれ、平成16年1月及び3月に行い、同年4月から施行するとともに、平成16年3月にPCB廃棄物の収集・運搬を適正に行うために、技術的方法及び留意事項を具体的に示したPCB廃棄物収集・運搬ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）を策定した。平成16年5月に処理基本計画について、PCB処理体制が未整備であった15県を北海道PCB処理事業の事業対象地域に追加する等の変更を行った。

また、本市は、平成15年4月にPCB特措法施行令でポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を策定する市と定められた。

3 処理体制の確立

国は、環境事業団により、高圧トランス等及び汚染物等を処理の対象物とした拠点的なPCB廃棄物処理体制の整備を図ることとし、平成12年12月に本市に対して、西日本17県（岡山県以西中国、四国、九州・沖縄）の広域的なPCB処理事業の施設立地の要請を行った。これを受けて、本市においては北九州市PCB処理安全性検討委員会等による検討を踏まえ、平成13年10月に、わが国で初めてPCB廃棄物処理に係る安全性確保等の条件付でPCB廃棄物処理事業を受け入れた。

これにより、環境事業団の西日本17県を対象とした北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業（以下「北九州事業」という。）が平成13年11月に国から認可され、平成16年12月には第1期工事で整備する施設（以下「第1期施設」という。）が操業を開始し、さらに、平成19年9月から第2期工事で整備する施設（以下「第2期施設」という。）の設置工事が進められており、試運転を経て操業が開始される予定である。

また、環境事業団は、平成15年4月、処理事業に伴う環境への負荷の低減等を図るため、本市と北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定（以下「環境保全協定」という。）を締結した。さらに、平成16年3月には、北九州PCB廃棄物処理施設（以下「処理施設」という。）へのPCB廃棄物の搬入者が遵守すべき収集運搬に係る事項を定めた受入基準（以下「受入基準」という。）及び計画的な処理を定めた受入計画を、本市の承認を得て策定した。

このように、本市におけるPCB廃棄物処理計画策定の条件が整ったことから、市内のPCB廃棄物を安全かつ適正に処理するため、北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（以下「処理計画」という。）をPCB特措法第7条の規定により策定する。

このたび、第2期施設の稼働にあたり、平成16年5月に定めた処理計画を改訂する。

（注）環境事業団は、平成16年4月1日に解散して、環境事業団が実施していたPCB廃棄物処理事業については、同日に国の全額出資により設立された特殊会社である日本環境安全事業株式会社（以下「日本環境安全事業（株）」という。）が承継した。

第2章 処理計画の基本事項

1 目 的

北九州市内のPCB廃棄物の安全かつ適正な処理を総合的かつ計画的に推進するための方策を定めることにより、PCB廃棄物による環境汚染を未然に防止し、もって市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的とする。

2 期 間

日本環境安全事業（株）の処理対象物：平成16年12月～平成27年3月

日本環境安全事業（株）の処理対象物以外：処理方法の決定時～平成28年7月

3 区 域

北九州市全域

4 対象物

対象物は、北九州市内で保管されているPCB特措法第2条（注）に規定するPCB廃棄物である。

（注）PCB特措法 第2条：この法律において「ポリ塩化ビフェニル廃棄物」とは、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油又はポリ塩化ビフェニルが塗布され、染み込み、付着し、若しくは封入された物が廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物をいう。）となったもの（環境に影響を及ぼすおそれの少ないものとして政令で定めるものを除く。）をいう。

5 その他

処理計画は、国の処理基本計画の変更又は処理体制の状況の変化を勘案して、適宜見直しを行う。

第3章 PCB廃棄物の保管量、使用量、処理済量及び処分見込み量

1 日本環境安全事業（株）で処分が見込まれるPCB廃棄物の処分対象量

日本環境安全事業（株）で処分が見込まれる本市のPCB廃棄物の処分対象量は、表3-1のとおりである。

表3-1 PCB廃棄物の処分対象量

類 別	単位	保 管 中		使 用 中		処理済量	処分対象量
		事業場数	保管量	事業場数	使用量		
高圧トランス	台	16	86	27	73	562	721
高圧コンデンサ	台	115	578	24	423	2,193	3,194
低圧トランス	台	4	208	8	17	0	225
低圧コンデンサ	台	44	7,568	7	153	0	7,721
安 定 器	個	187	46,304	24	1,503	0	47,807
廃PCB等※1	kg	17	12,525	0	0	26,581	39,106
感圧複写紙	kg	4	3,817	0	0	0	3,817
ウ エ ス	kg	26	1,853	0	0	0	1,853
その他の機器等 ※2	台	17	130	2	40	0	170

（注）保管量及び使用量は、平成21年1月末に北九州市内の従業員数10名以上の事業所を対象に実施した「北九州市内におけるPCB含有電気機器の調査結果」より算出した。処理済量は、平成21年1月時点の日本環境安全事業㈱北九州事業所の処理済量である。処分対象量は、保管量、使用量および処理済み量の合計である。

※1 「廃PCB等」とは、高圧トランス等の電気機器から抜油したものをいう。

※2 「その他の機器等」とは、リアクトル、開閉器、遮断器、整流器等をいう。

2 微量PCB廃棄物等

平成14年7月、本来PCBを使用していないトランス等の中に、微量（数十ppm程度）のPCBに汚染された絶縁油を含むものが大量に存在することが判明した。

この微量PCB廃棄物は国が定める処理基本計画において、処理方法及び体制は確立していないため、日本環境安全事業（株）での処理対象物となっていない。

これらの処理のため、現在、国の中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会に「専門委員会」を置き、処理方法及び体制の検討を行っているところである。処理方法及び処理体制が同委員会で決定した後、処理が開始されることとなる。本市としても早期処理実現に向け、国の施策に協力していく。

3 微量PCB廃棄物の保管及び使用状況

本市における微量PCB廃棄物の保管及び使用状況は、表3-2のとおりである。

表3-2 微量PCB廃棄物の保管及び使用状況

類 別	単位	保 管 中		使 用 中		合 計
		事業場数	保管量	事業場数	使用量	
高圧トランス	台	90	525	16	62	587
高圧コンデンサ	台	17	221	1	3	224
柱上トランス	台	1	4,518	1	※1	4,518
その他の機器等 ※2	台	29	138	8	23	161
PCB含有油	㍑	11	18,959	0	0	18,959
その他 ※3	kg	24	222,643	0	0	222,643

（注）保管量及び使用量は、平成21年1月末に北九州市内の従業員数10名以上の事業所を対象に実施した「北九州市内におけるPCB含有電気機器の調査結果」より算出した。

※1 使用中の柱上トランスの絶縁油交換時に実施するPCB含有試験後にしか確定できないため。

※2 「その他の機器等」とは、リアクトル、開閉器、遮断器、整流器等をいう。

※3 「その他」とは、枕木、土砂等、いずれの機器にも属さないものをいう。

第4章 PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の体制と推進

1 安全かつ適正な処理の体制

PCB廃棄物の安全かつ適正な処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）、PCB特措法等の関係法令及び国の処理基本計画等に基づき、国、自治体、処理業者等各関係者がそれぞれの責任と役割を明確にし、協力と連携により、その責務を果たすことで実現が図られる。

このため、本市のPCB廃棄物処理は、国の処理基本計画に基づき、国の監督のもとで、本市との環境保全協定を遵守して実施される日本環境安全事業(株)の北九州事業により行うことを基本とする。

2 処理施設の概要

北九州事業のPCB廃棄物処理施設の概要は、下記のとおりである。

- 施設名 北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設
- 実施場所 北九州市若松区響町一丁目62番24号
- 対象地域 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県
- 処理対象 第1期施設においては、高圧トランス、高圧コンデンサ、廃PCB等を対象とする。
第2期施設では、高圧コンデンサ、その他機器、安定器、感圧複写紙及び汚泥等を処理対象物とする。
(注) その他機器：低圧トランス、低圧コンデンサ、その他の機器等（リアクトル、開閉器、遮断器、整流器等）で、高圧トランス又は高圧コンデンサと同程度の大型のもの
- 処理方法 第1期施設 脱塩素化分解法
第2期施設 プラズマ熔融分解法、脱塩素化分解法
- 施設能力 第1期施設 1. 0トン/日（PCB分解量）
第2期施設 0. 5トン/日（PCB分解量）
10. 4トン/日（PCB汚染物重量）
- 事業の予定期間 平成13年11月～平成28年3月
- 処理の予定期間 平成16年12月～平成27年3月

3 安全かつ適正な処理事業の推進

(1) 安全かつ適正な処理事業

日本環境安全事業（株）は、処理事業の安全性を最優先することから、関係法令、環境保全協定等を遵守した上で、さらに安全性を確保するフェイルセーフ及びセーフティネットの考え方に基づき、施設面及び運用面からの安全なシステムを構築し、運用して処理事業の推進を図る。

(2) 計画的かつ効率的な処理事業

本市のPCB廃棄物保管状況調査結果から、市内で高圧トランス及び高圧コンデンサを合わせて10個以上を保管している事業者数は全体の約1割であるが、その保管台数は市内の全台数の約8割を占めていることから、市はこれらの保管事業者を国の処理基本計画で定める多量保管事業者と定め、当該多量保管事業者が、日本環境安全事業（株）の受入計画との整合性を図った自社の処理計画を作成して、計画的な処理を行うことで、処理事業の推進を図る。

(3) 処理事業の情報公開

日本環境安全事業（株）等の処理事業各関係者が積極的な情報公開を行うことにより、市民の理解を深めることで、市民が安心できる処理事業の推進を図る。

(4) 処理事業に係る関係者の責務と役割

処理事業に係る関係者は、安全かつ適正な処理事業の推進のため、以下の責務と役割を履行すること。

ア 国

- (ア) 日本環境安全事業（株）が行う処理事業の全般を総括して、日本環境安全事業（株）を監督し、安全かつ適正な処理を推進する。
- (イ) 処分及び収集運搬の技術的調査研究を進め、技術指針等を策定する。
- (ロ) PCB廃棄物処理基金の造成を行う。

イ 日本環境安全事業（株）

- (ア) 廃棄物処理法等の関係法令を遵守して、安全かつ適正な処理事業を実施する。
- (イ) 処理事業に係る情報を積極的に事業関係者や市民に公開する。
- (ロ) 市と締結した環境保全協定を遵守して、処理事業を実施する。
- (ハ) PCB廃棄物処理に係る市の施策に対して、積極的に協力する。
- (ニ) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会での検討や提言を反映した処理事業を実施する。
- (ホ) 受入計画に基づき、計画的な搬入を確保し、効率的な処理を行う。

ウ 保管事業者

- (ア) 多量保管事業者は、日本環境安全事業（株）との連絡調整により、受入計画との整合性を図り、自社の処理計画を作成し、これに基づき、計画的な処理を行う。

(イ) 多量保管事業者以外の保管事業者は、自社の処理計画の作成及び計画的な処理に努める。

(ロ) P C B廃棄物処理に係る市の施策に対して、協力する。

エ 収集運搬業者

(ア) 日本環境安全事業（株）と緊密な連絡調整を行い、安全かつ適正な処理の推進に努める。

(イ) 日本環境安全事業（株）の受入基準を遵守して、安全かつ効率的な処理の推進に努める。

オ 本市

(ア) 日本環境安全事業（株）に対して、廃棄物処理法に基づく維持管理計画の遵守状況等について、必要に応じて報告を求め、定期的に処理施設への立入検査等を行う。

(イ) 日本環境安全事業（株）に対して、環境保全協定の遵守を確認するため、環境モニタリング又は運転状況等に関して報告を求め、定期的な立入調査を実施する。

(ロ) 環境モニタリングとして、処理施設の排出源、処理施設周辺及び周辺環境監視点毎に、大気、水質及び底質についてP C B等を測定する。

(ハ) 日本環境安全事業（株）が策定した受入計画により、保管事業者に早期かつ計画的な処理を指導する。

(ニ) 保管事業者に対して、自社の処理計画の作成及び計画的な処理を指導する。

4 安全かつ効率的な収集運搬の推進

(1) 安全かつ効率的な収集運搬

P C B廃棄物を収集運搬する収集運搬業者及び自ら運搬を行う保管事業者（以下「収集運搬者」という。）は、P C B廃棄物の収集運搬を行う場合には、廃棄物処理法、道路交通法等関係法令、ガイドライン及び受入基準を遵守すること。さらに、本市が本市のP C B廃棄物の保管状況や地理的条件に即して定めた下記の運行条件を遵守すること。

なお、市内でP C B廃棄物の保管場所を変更するために収集運搬する場合は、受入基準の適用は受けないこととする。

ア 収集運搬経路は、国道、北九州都市高速道路等の幹線道路を運行することを基本とする。特に、処理施設が存する若松区域への搬入経路は、北九州都市高速道路、国道等の幹線道路から若戸大橋を経て、若松市民会館前、若松区役所前及び北九州市エコタウンセンター前を運行する経路を基幹経路とする。若松区西部地区からは、電源開発(株)若松総合事業所前から国道495号を運行し、北九州市エコタウンセンター前に至る経路、又は国道199号を運行し、若松市民会館前に至る経路とする。

なお、図4-1に処理施設への主な搬入経路を示す。

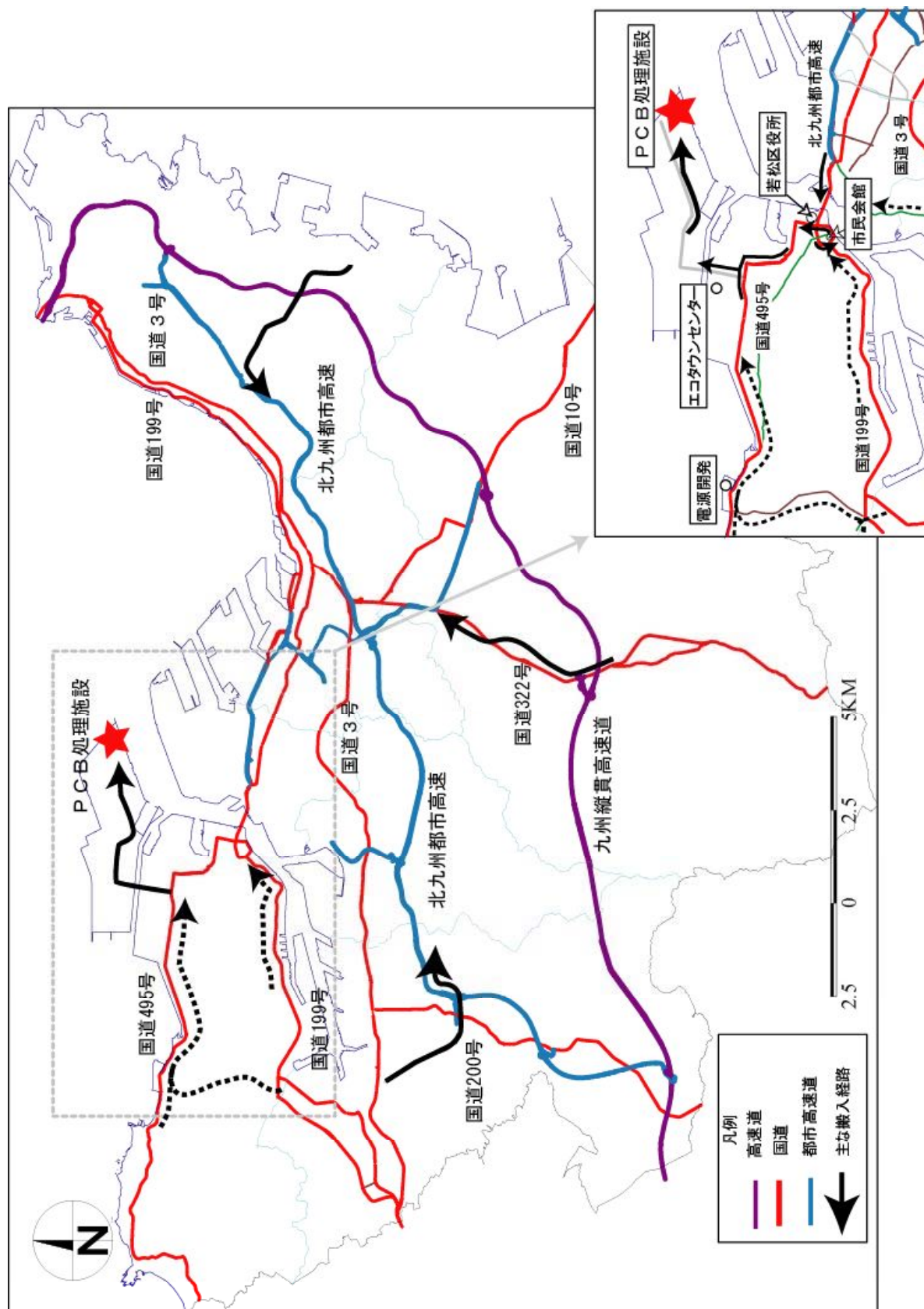


図4-1-1 処理施設への主な搬入経路

イ 収集運搬時間は、原則として午前7時から午後6時までとする。ただし、11月から2月までは、午前8時から午後5時までとする。

ウ 台風、大雨、積雪等により運行に支障が生じる場合又はその恐れがある場合は、運行しないこと。

エ 広域（市外）保管事業場からの運搬

北九州PCB廃棄物処理事業に係る広域調整協議会^{（注）}での決定により、北九州事業における広域保管事業場からの輸送はトラック輸送、鉄道輸送、船舶輸送及びそれらの連携輸送とされているが、本市内での輸送については、下記のとおりとする。

（ア）トラック輸送

市内保管事業場からの運搬と同様の取扱いとする。

（イ）鉄道輸送

本市内での積下しは、北九州貨物ターミナル駅で行う。駅からのトラック輸送に關しては、市内保管事業場からの運搬と同様の扱いとする。

（ウ）船舶輸送

本市の港への船舶輸送は、行わないこととする。

（注） 中国、四国、九州・沖縄の17県及び北九州市並びに日本環境安全事業（株）で組織する。

また、環境省はオブザーバーとして参加している。

（２）収集運搬に係る関係者の責務と役割

収集運搬に係る関係者は、安全で効率的な収集運搬の推進のため、以下の責務と役割を履行すること。

ア 収集運搬者

（ア） 廃棄物処理法等関係法令、ガイドライン、受入基準及び市が定めた運行条件を遵守して、収集運搬を行う。

（イ） PCB廃棄物の収集運搬に求められる高い水準の安全性を確保するため、技術、人員、設備等について、十分な収集運搬体制を整備する。

（ウ） 市が定めた運行条件を遵守することが困難な場合には、事前にPCB廃棄物の運搬計画を市に提出し、市の指導に従う。

（エ） PCBの漏洩やその恐れのあるPCB廃棄物の収集運搬時には、市に連絡し、市の指導に従う。

（オ） PCB廃棄物処理に係る市の施策に対して、協力する。

イ 本市

（ア） 廃棄物処理法等に基づき、定期的に収集運搬業者への立入検査を行う。

（イ） 収集運搬者が安全で効率的な収集運搬を行うために、必要な助言及び指導を行う。

（ウ） PCBの漏洩やその恐れのあるPCB廃棄物の収集運搬時には、収集運搬者に対して、安全を確保するため、必要な指導を行う。

- (I) 収集運搬者が収集運搬従事者に対する教育訓練を行う場合及び、緊急時対応マニュアルを作成する場合は、必要な助言や指導を行う。

ウ 日本環境安全事業（株）

- (ｱ) 収集運搬者に対して、処理施設に係る受入基準を遵守させ、日本環境安全事業（株）の責任の範囲で安全で効率的な収集運搬が行われるように指導する。
- (ｲ) 収集運搬業者と緊密な連絡調整を行い、安全かつ効率的な収集運搬の推進に努める。

5 適正な保管管理の推進

処理事業が安全かつ適正に行われるためには、PCB廃棄物の紛失、事故等がなく、廃棄物処理法に基づく保管基準が遵守されることが不可欠であるため、PCB廃棄物の保管及び使用に係る関係者は、以下の責務と役割を履行すること。

(1) 保管事業者

PCB廃棄物に漏洩や紛失等がないよう適正に保管し、保管状況等の届出を行う。

(2) PCBを含む電気機器を使用中の事業者

PCBを含む電気機器の使用をできるだけ早期に中止して、適正な保管を行う。

(3) 本市

ア 廃棄物処理法等に基づき、保管事業者への定期的な立入検査を実施し、適正保管を指導する。

イ PCBを含む電気機器の使用者に対して、関係機関との連携により、早期に使用を中止して適正な保管を行うことを指導する。

ウ 保管事業者、収集運搬業者等に対して、社団法人福岡県産業廃棄物協会、財団法人九州電気保安協会等関係団体及び警察等関係機関との連携により、不法投棄防止を指導する。

第5章 市民への情報公開

1 北九州市PCB処理監視委員会の開催

市は、日本環境安全事業（株）が北九州事業において行う処理期間を通じて、北九州市PCB処理監視委員会（以下「監視委員会」という。）を設置し、市民参加による監視を行うとともに、市民に対してその活動を積極的に公表する。

日本環境安全事業（株）、国等は、監視委員会に対して積極的に情報を公表するなど、監視委員会の活動に協力する。

2 処理施設の公開

日本環境安全事業（株）は、処理施設内に情報公開ルーム、プレゼンテーションルーム等を設置し、処理施設概要、運転状況、収集運搬状況及びモニタリング結果等を分かり易く、市民、施設見学者に情報提供する。

3 市政だより、説明会等による市民への情報公開

市は、市民の理解を深め、市民が安心できる処理事業とするため、市政だより、説明会等により積極的に北九州事業に係る情報公開を行う。

PCB廃棄物処理計画改訂に伴うトランス・コンデンサ保管量等の変化について

